第 ７１ 期

事　業　報　告　書

（平成22年４月１日から
平成23年３月31日まで）

京極運輸商事株式会社

会 社 の 概 要

（平成23年３月31日現在）

本　　店	東京都中央区日本橋浜町一丁目２番１号
創　　業	明治24年10月15日
設　　立	昭和22年５月12日
資 本 金	１億６千万円
従 業 員	239名

営業種目

１．港湾運送業
２．貨物自動車運送事業
３．貨物運送取扱事業
４．通関業
５．貨物梱包業
６．石油類容器の賃貸借、売買および洗滌修理業
７．石油製品類およびその副産物売買業
８．油漕清掃および消毒業
９．倉庫業
10．次の商品に関する輸出入および販売業
　電子部品、鉄鋼、飼料原料、繊維、建築資材、家具、洋品雑貨、食料品、酒類
11．産業廃棄物処理業
12．不動産、車両、荷役用機械および器具の賃貸借ならびに売買
13．船舶代理業
14．機械器具・装置等の加工、組立て、解体、保守点検および整備業務
15．労働者派遣事業
16．以上に関連する一切の業務

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申しあげます。

当社は、平成23年３月31日をもって第71期の決算を終了いたしましたので、ここにその概況をご報告申しあげます。

当期におけるわが国経済は、中国などアジアを中心とした海外景気の持ち直しに伴う輸出の増加や政府による景気対策効果により回復を続けて来たものの、米国の金融緩和観測が強まったことを受け円高が進み、株価の低迷等後半から景気は足踏み状態となりました。

物流業界におきましては、中国、アジア関連の国際貨物輸送に回復の動きが見られましたが、個人消費の低迷により国内貨物輸送量は減少傾向となりました。

また、中東情勢の不安からの原油価格の高騰が燃料価格に影響し、業界を取り巻く環境は厳しい状況にあります。

こうした環境のなか、当社は採算管理と営業力の強化に努めてまいりました。部門別売上を前期と比較しますと、貨物自動車運送事業および貨物運送取扱事業部門では荷主間の好不調の格差による増減はあるものの、新規業務の受託もあり、前期比２千９百万円の増加、ドラム缶等容器販売部門では新缶の販売および配送業務の取扱量増加により、前期比７千６百万円の増加、港湾運送業および通関業部門では円高による輸出取扱量の減少により、前期比５千１百万円の減少、倉庫業部門では取扱品目の輸入停止および生産調整等により、前期比７百万円の減少となりました。

その結果、全部門の売上高は前期比４千７百万円増の57億５千６百万円となりました。

損益につきましては、諸経費の削減に努めたものの、上述した燃料費の増加等の要因により、経常利益は前期比６千１百万円減の１千７百万円となりました。

また、資産除去債務会計基準の適用に伴う特別損失がありましたが、有価証券売却益および貸倒引当金戻入額等の特別利益の計上により、当期純損失は前期比７千３百万円減の１千７百万円となりました。

なお、本年３月に発生いたしました東日本大震災におきまして、当社では、タンクローリー１両が津波を被ったことを除けば、幸いなことに従業員の人的被災もなく、大きな被害には至りませんでした。

今後の当社を取巻く環境は、取扱量の伸び悩み、安全対策および環境規制の対応により、引き続き厳しい状況にありますが、新規顧客の開拓、既存荷主との取引拡大に努めるとともに、併せて業務効率化の促進、人材育成、安全管理を最重要課題として経営改善に努めてまいります。

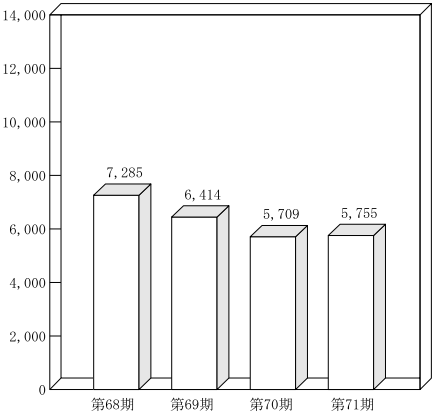
株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年６月

代表取締役社長　山　谷　　純

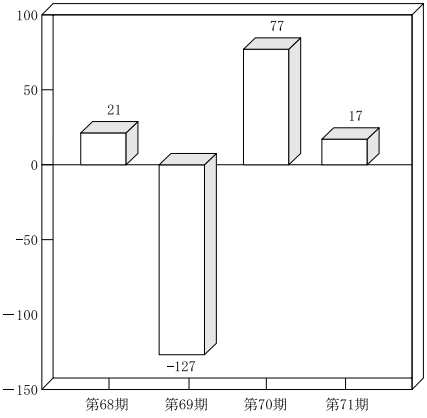
売上高の推移

（単位：百万円）



経常利益の推移

（単位：百万円）

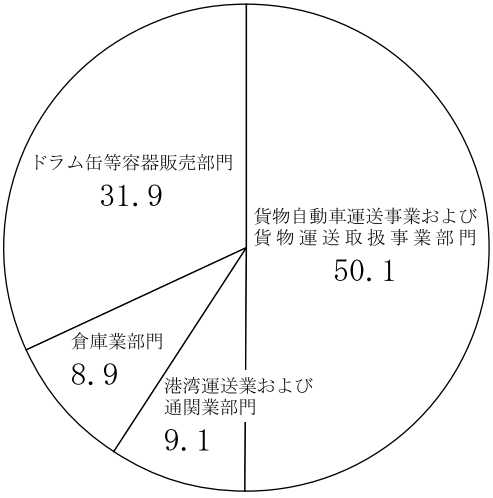


財産および損益の状況の推移

区分＼期別	第68期（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）	第69期（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）	第70期（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）	第71期（当期）（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）
売上高	7,285,270千円	6,414,552千円	5,709,005千円	5,755,825千円
経常利益又は経常損失(△)	21,096千円	△127,517千円	77,982千円	17,309千円
当期純利益又は当期純損失(△)	8,827千円	△99,314千円	55,800千円	△17,430千円
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	2.76円	△31.07円	17.46円	△5.45円
総資産	5,739,826千円	5,293,157千円	5,246,125千円	5,252,401千円
純資産	2,339,067千円	2,135,929千円	2,203,981千円	2,190,548千円

（注）　第71期の記載金額は千円未満を四捨五入、第70期以前の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

第71期部門別売上高構成比（%）



部門別売上高の推移

（単位：千円）

部門＼期別	第68期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）	第69期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）	第70期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）	第71期（当期）（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）
	金額	金額	金額	金額
貨物自動車運送事業および貨物運送取扱事業部門	4,350,278	3,856,208	3,508,048	2,882,740
荷役作業部門	55,988	56,284	56,455	—
港湾運送業および通関業部門	872,428	704,582	576,932	526,424
倉庫業部門	495,877	473,832	401,378	513,510
ドラム缶等容器販売部門	1,510,697	1,323,644	1,166,189	1,833,152
合計	7,285,270	6,414,552	5,709,005	5,755,825

（注）　1　当期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しております。
2　第71期の記載金額は千円未満を四捨五入、第70期以前の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会社の株式に関する事項

１．発行可能株式総数　　12,000,000株
２．発行済株式の総数　　3,200,000株（自己株式3,607株を含む。）
３．株　　主　　数　　260名
４．大　　株　　主

株　主　名	持　株　数	持　株　比　率
ＪＸホールディングス株式会社	977,271株	30.57%
石　田　春　久	180,600株	5.65%
明治安田生命保険相互会社	160,000株	5.01%
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	159,000株	4.97%
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	159,000株	4.97%
京北倉庫株式会社	156,583株	4.90%
京　極　紳	153,000株	4.79%
株式会社日輪	135,600株	4.24%
高橋産業株式会社	107,639株	3.37%
神奈川三菱ふそう自動車販売株式会社	101,000株	3.16%

（注）　持株比率は、自己株式（3,607株）を控除して計算しております。

重要な親会社および子会社の状況

重要な子会社の状況

会　社　名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社TSトランスポート	90百万円	100.0%	貨物自動車運送事業
京極石油株式会社	40百万円	100.0%	石油製品の販売
京浜京極運送株式会社	35百万円	100.0%	一般貨物自動車運送事業
日本タンクサービス株式会社	30百万円	96.7%	石油、化学品およびその他貯蔵タンクの修理、洗滌ならびに配管工事

上記の重要な子会社４社の合計額は、売上高は33億２千８百万円、当期純利益は１千２百万円となりました。

貸借対照表

（平成23年３月31日現在）　　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		**（負債の部）**	
流動資産	**1,923,269**	**流動負債**	**1,856,477**
現金及び預金	662,629	買掛金	630,794
受取手形	112,502	短期借入金	818,000
売掛金	807,955	１年内返済予定の長期借入金	82,645
リース投資資産	10,302	リース債務	50,516
商品	12,773	未払金	15,464
貯蔵品	27,129	未払費用	140,870
前払費用	13,882	未払法人税等	8,093
繰延税金資産	39,382	預り金	26,786
関係会社短期貸付金	115,400	賞与引当金	75,799
その他	127,426	その他	7,510
貸倒引当金	△6,111	**固定負債**	**1,205,376**
固定資産	**3,329,132**	長期借入金	374,000
有形固定資産	**2,276,224**	リース債務	190,663
建物	730,492	退職給付引当金	542,052
構築物	44,420	役員退職慰労引当金	33,731
機械及び装置	12,703	資産除去債務	64,501
車両運搬具	165,254	その他	429
工具、器具及び備品	28,399	**負債合計**	**3,061,853**
土地	1,111,391	**（純資産の部）**	
リース資産	183,565	**株主資本**	**2,109,890**
無形固定資産	**8,101**	**資本金**	**160,000**
借地権	1,683	**資本剰余金**	**1,072**
ソフトウエア	1,994	資本準備金	1,072
その他	4,424	**利益剰余金**	**1,950,848**
投資その他の資産	**1,044,807**	利益準備金	40,000
投資有価証券	437,034	その他利益剰余金	1,910,848
関係会社株式	417,082	圧縮記帳積立金	253,772
出資金	57,010	別途積立金	1,261,000
関係会社長期貸付金	41,100	繰越利益剰余金	396,076
破産更生債権等	4,123	**自己株式**	**△2,030**
長期前払費用	3,939	**評価・換算差額等**	**80,658**
リース投資資産	34,943	その他有価証券評価差額金	80,658
繰延税金資産	3,306		
その他	50,393		
貸倒引当金	△4,123	**純資産合計**	**2,190,548**
資産合計	**5,252,401**	**負債及び純資産合計**	**5,252,401**

（記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。）

損　益　計　算　書

（自　平成22年４月１日
　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		5,755,825
売上原価		5,372,064
売上総利益		383,761
販売費及び一般管理費		379,131
営業利益		4,630
営業外収益		
受取利息	3,670	
受取配当金	22,343	
雇用安定助成金	5,549	
その他の営業外収益	7,271	38,833
営業外費用		
支払利息	24,668	
その他の営業外費用	1,486	26,154
経常利益		17,309
特別利益		
固定資産売却益	72	
投資有価証券売却益	15,220	
貸倒引当金戻入額	24,960	40,252
特別損失		
固定資産処分損	6,527	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53,254	
その他特別損失	229	60,010
税引前当期純損失		2,449
法人税、住民税及び事業税	33,238	
法人税等調整額	△18,257	14,981
当期純損失		17,430

（記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。）

株主資本等変動計算書

（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

残高及び変動事由	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成22年３月31日残高	160,000	1,072	40,000	267,925	1,261,000	408,943
当期変動額						
剰余金の配当						△9,590
当期純損失						△17,430
圧縮記帳積立金の取崩				△14,153		14,153
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				△14,153		△12,867
平成23年３月31日残高	160,000	1,072	40,000	253,772	1,261,000	396,076

（単位：千円）

残高及び変動事由	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
平成22年３月31日残高	1,977,868	△1,970	2,136,970	67,012	2,203,982
当期変動額					
剰余金の配当	△9,590		△9,590		△9,590
当期純損失	△17,430		△17,430		△17,430
圧縮記帳積立金の取崩	—		—		—
自己株式の取得		△60	△60		△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				13,646	13,646
当期変動額合計	△27,020	△60	△27,080	13,646	△13,434
平成23年３月31日残高	1,950,848	△2,030	2,109,890	80,658	2,190,548

（記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。）

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

商　品……移動平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……先入先出法（石油製品類は移動平均法）による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

なお、倉庫用建物のうち京浜支店の浜川崎倉庫は定額法で行っております。

また、平成10年４月１日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物が２～50年、構築物が２～50年、車両運搬具が２～７年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（725,389千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の将来の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

長期借入金について金利スワップ取引を採用しております。

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引について長期借入金に対する金利変動リスクの軽減および実質的な調達コストを軽減する目的で採用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用している金利スワップにつき有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益および経常利益は、それぞれ1,614千円減少し、税引前当期純損失は54,868千円増加しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

「差入保証金」、「積立保険」および「長期未収入金リース」は重要性がないため、投資その他の資産の「その他」に含めて記載しております。

「未払事業所税」および「未払消費税等」は重要性がないため、流動負債の「その他」に含めて記載しております。

「長期未払金」は重要性がないため、固定負債の「その他」に含めて記載しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額　4,256,119千円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)

関係会社に対する短期金銭債権	31,532千円
関係会社に対する短期金銭債務	47,273千円

3. 担保に供している資産

土　　地	1,015,440千円
建　　物	514,999千円
投資有価証券	120,916千円
計	1,651,355千円

担保に係る債務の金額

短期借入金	618,000千円
一年内返済予定の長期借入金	37,960千円
長期借入金	300,000千円
仕入債務保証	150,000千円
計	1,105,960千円

4. 保証債務

仕入債務保証

京極石油株式会社	260,000千円

借入等債務保証

京浜京極運送株式会社	3,600千円
株式会社TSトランスポート	535千円
サンドラム株式会社	15,000千円
株式会社ベイトランスポート	2,110千円
計	21,245千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

関係会社に対する売上高	29,740千円
関係会社に対する売上原価等	301,503千円
関係会社との営業取引以外の取引高	3,817千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 当事業年度末日における発行済株式の数　　普通株式　3,200,000株
2. 当事業年度末日における自己株式の数　　普通株式　3,607株
3. 剰余金の配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決　　議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基　準　日	効力発生日
平成22年６月29日 定時株主総会	普通株式	9,590千円	3円	平成22年 ３月31日	平成22年 ６月30日

当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

付　　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基　準　日	効力発生日
平成23年６月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,589千円	３円	平成23年 ３月31日	平成23年 ６月30日

（税効果会計に関する注記）

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	1,483千円
賞与引当金	30,463千円
退職給付引当金	217,851千円
役員退職慰労引当金	13,556千円
資産除去債務	25,923千円
その他有価証券評価差額金	21,141千円
その他	10,731千円
繰延税金資産小計	321,148千円
評価性引当額	△28,420千円
繰延税金資産合計	292,728千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△4,175千円
その他有価証券評価差額金	△75,340千円
固定資産圧縮積立金	△170,525千円
繰延税金負債合計	△250,040千円
繰延税金資産の純額	42,688千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	40.2%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△177.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	191.4%
住民税均等割額	△135.8%
評価性引当額の増減	△530.9%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△611.7%

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機およびその他周辺機器ならびに営業車両があります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に貨物自動車運送事業および倉庫事業を行うための設備投資計画に照らしての必要な資金と短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

また、一時的な余資による金融資産の運用は行っておりません。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容および当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業等との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。借入金うち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「ヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金回収規定に従い、営業債権について各事業部門における回収責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引に限定しており、社内規定に基づき経理部が管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部所からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性維持のため、毎月資金予算会を開催し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価および時価の算定方法

平成23年３月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
資産			
現金及び預金	662,629	662,629	―
受取手形	112,502	112,502	―
売掛金	807,955	807,955	―
関係会社短期貸付金	115,400	115,400	―
投資有価証券	397,525	397,525	―
関係会社株式	189,573	189,573	―
関係会社長期貸付金	41,100	40,857	△243
資産計	2,326,684	2,326,441	△243
負債			
買掛金	630,794	630,794	―
短期借入金	818,000	818,000	―
１年内返済予定の長期借入金	82,645	82,645	―
長期借入金	374,000	368,456	△5,544
負債計	1,905,439	1,899,895	△5,544

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形、売掛金および関係会社短期貸付金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券および関係会社株式

株式は取引所の価格によっております。

関係会社長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標を使用した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

買掛金、短期借入金および１年内返済予定の長期借入金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 （千円）
非上場株式	39,509
関係会社株式	227,509

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」および「関係会社株式」には含めておりません。

(2) 一定の期間に区分した金額

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	662,629	—	—	—
受取手形	112,502	—	—	—
売掛金	807,955	—	—	—
関係会社短期貸付金	115,400	—	—	—
関係会社長期貸付金	—	41,100	—	—
買掛金	630,794	—	—	—
短期借入金	818,000	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	82,645	—	—	—
長期借入金	—	374,000	—	—

(持分法損益に関する注記)

関連会社に対する投資の金額	23,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	75,106千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	5,820千円

(関連当事者との取引に関する注記)

関係会社の子会社

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権等の被所有割合		関係内容		取引内容 (注)2	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円) (注)1
					直接 (%)	間接 (%)	役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	JX日鉱日石エネルギー㈱	東京都千代田区	139,437,385	石油製品の精製・販売、ガスの輸入・販売、電力の発電・販売	—	—	—	石油製品類の配送・荷役他	ドラム缶購入他	36,827	買掛金	1,418
											未払費用	1,300
									貨物自動車運送等	1,122,982	売掛金	110,862
											未収入金	27
									受託業務委託料他	11,767	立替金	1,958

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

JX日鉱日石エネルギー㈱の石油製品類配送および荷役作業他、運賃・作業料率、その他の取引については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

（１株当たり情報に関する注記）

1.	１株当たり純資産額	685円 32銭
2.	１株当たり当期純損失金額	5円 45銭

（重要な後発事象に関する注記）

1.京浜京極運送株式会社との合併

当社は平成23年２月24日の取締役会において、100％出資子会社である京浜京極運送株式会社（以下「京浜京極運送」といいます。）を平成23年６月１日付けにて、吸収合併する旨の決議をいたしました。

(1)合併の目的

京浜京極運送は当社の100％出資子会社であり、主に当社の港湾運送業部門の配送業務を受託し、トレーラによる海上コンテナ輸送とトラックによる配送業務を中心に行ってまいりました。

このたび、管理部門を統合し、経営の効率化を図るため、吸収合併することを決定いたしました。

(2)合併の要旨

①合併の日程

取締役会決議日（子会社）	平成23年２月24日
合併契約締結日	平成23年２月24日
合併承認取締役会（当社）	平成23年２月24日
合併効力発生日	平成23年６月１日

※当社は、会社法第796 条第３項に定める簡易合併の規定により、また京浜京極運送においては、会社法第784 条第１項に定める略式合併の規定により、それぞれ合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

②合併方式

当社を存続会社、京浜京極運送を消滅会社とする吸収合併方式であります。

③合併比率および合併交付金

100％出資の子会社との合併でありますので、新株式および合併交付金の支払いはありません。

なお、本合併において当社の資本金の増加はありません。

④消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

京浜京極運送は新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。

(3)合併当事会社の状況

(平成23年３月31日現在)

① 商 号	京極運輸商事株式会社 (存続会社)	京浜京極運送株式会社 (消滅会社)
② 事業内容	貨物自動車運送事業	一般貨物自動車運送事業
③ 設立年月日	昭和22年５月12日	昭和56年５月15日
④ 本店所在地	東京都中央区 日本橋浜町1-2-1	川崎市川崎区 鋼管通4-17-2
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山谷 純	代表取締役社長 望月 邦行
⑥ 資本金の額	160,000 千円	35,000 千円
⑦ 発行済株式数	3,200,000 株	70,000 株

(4)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(5)合併後の状況

本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金および決算期の変更はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。

役　　員　（平成23年６月29日現在）

代表取締役社長	山谷　純
代表取締役常務	羽生康秀
取締役	豆塚健二
取締役	小林健一
取締役	千代敬三
取締役	中野規夫
常勤監査役	二上　茂
監査役	岩井一雄
監査役	木下　保

株　主　メ　モ

事　業　年　度	４月１日～翌年３月31日
配当金受領株主確定日	３月31日および中間配当金の支払を行うときは９月30日
定時株主総会	毎年６月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同　連　絡　先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081　東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL0120－232－711（通話料無料）
上場証券取引所	大阪証券取引所
公　告　の　方　法	東京都において発行する日本経済新聞 決算公告に代えて、貸借対照表の開示は、当社ホームページ (http://www.kyogoku.co.jp/kaisyagaiyou/zaimu/index.html) に掲載しております。

（ご注意）

１．株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

２．特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

３．未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【株式に関するお手続きについて】

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定(※)	特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL0120－232－711（通話料無料） ［手続き書類のご請求方法］ ○音声自動応答電話によるご請求 0120－244－479（通話料無料） ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	

（※） 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL0120－232－711（通話料無料）
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

京極運輸商事株式会社（平成23年３月31日現在）

本　　店　　東京都中央区日本橋浜町一丁目２番１号

輸送管理部
容器営業部　　同　　上

川崎支店　　川崎市川崎区浮島町12番６号
京浜支店　　川崎市川崎区鋼管通四丁目17番２号
京葉支店　　千葉県市原市八幡北町三丁目７番10号